

現代經濟選書

現代の物価問題

スタグフレーション下の經濟

鈴木諒一著

現代經濟選書

現代の物価問題

スタグフレーション下の經濟

鈴木諒一著

泉文堂

著者略歴

鈴木諒一

大正九年 埼玉県出身
昭和一八年 慶応義塾大学経済学部卒
昭和二四年 慶応義塾大学経済学部助手
昭和二四年 慶応義塾大学経済学部助教授（経済統計担当）
昭和三二年 慶応義塾大学商学部教授（経済原論担当）
昭和三五年 経済学博士
昭和四一—四八年 商学部長
昭和四六—四八年 商学部長
昭和四六—四八年 カリフォルニア大学
スタンフォード大学
「経済成長と生活水準」（昭和三九年、中央経済社刊）、「物価と資金」（昭和四〇年、税務経理協会刊）、「景気変動と資金需要」（昭和四二年、有斐閣刊）、「経済学序説」（昭和五〇年、泉文堂刊）、「北欧学派」（昭和五一年、泉文堂刊）他

3033—180026—3908

昭和五五年六月二〇日 第二刷発行

定価 一六〇〇円

（現代の物価問題）

著者との申し合せに依り
検印省略

著者 © 鈴木 諒一

発行者 大坪 嘉春

印刷所 東京都千代田区猿樂町二一六—三
松沢印刷株式会社

発行所 東京都新宿区下落
合一—二一—一六 株式
泉 文 堂

電話 東京（95）九六一〇番
振替 東京五一二三八〇四番
郵便番号 一六一

© 鈴木諒一 1977

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは法律で認められた場合を除き著者および出版社の権利の侵害となりますのでその場合には予め小社あて許諾を求めて下さい。

序 文

昭和三五年、日本経済が完全雇用に達してから消費者物価の上昇が始まりました。それでも高度成長時代には賃金や農家所得の伸びがこれを上回ったため、国民生活は改善されてきました。これに水をかけたのが昭和四八年の秋に起こったオイル・ショックで、エネルギー不足によって日本経済の成長率は大幅に低下し、短期間には解決しそうもなくなりました。昭和五一年の賃上げ率は物価上昇率を下回り、生活水準の低下は避けられませんでした。それにもかかわらず、物価上昇は続いています。物価問題はいまや経済政策の最も重要な課題となりました。

1

今後における物価はどうなるでしょうか？ われわれはこの物価高の時代にどう生活を合理化していったらよいでしょうか？ 本書はこの問題に答えるために書かれたものです。第一章ではオイル・ショックによって日本経済がどのような打撃を受けたか現状の説明をなし、第二章では消費の構造を説明して、生活合理化の原理を述べ、第三章では生産の仕組みを説きました。第三章が従来のこの種の本と違っている点はエネルギーの効率と省エネルギー的産業構造の変化にふれている点です。第四章は物価変動そのもので、(一)地価、(二)公共料金、(三)サービス料金、(四)生鮮食品価格など

の変動の実態と対策にふれてみました。

第五章では物価指数について消費者物価指数を中心に説明してみました。最近になってこの問題に関する世間の関心は急激に高まってきました。しかし一部の議論には誤解も少なくないようです。極端な例をとりますと生活費の上昇と物価の上昇を混同している人さえあります。もちろん、物価の上昇を抑えるには政府だけに頼っているはダメで、国民の一人一人がムダを省いて生活の合理化を進めることが必要ですが、そのためには物価指数を中心として、消費や生産の仕組みに正確な知識を持つ必要があります。本書はこれらの問題について、できるだけわかりやすく、筆者が各地で講演した際、出された質問などを参考にして著したもので、物価指数のところで簡単な算式を使用した以外、全部数式抜きで書いてあります。また、使用した統計は昭和五一年秋現在で、日銀総理府統計局、経済企画庁、労働省、人事院などの諸官庁統計を使用しました。これらの統計を提供して頂いた諸官庁に厚く御礼申し上げます。ただ筆者の不幸のために難解過ぎるような点があったら泉文堂宛御投書下さい。改訂版を出せる時期がきましたら参考にしたいと思います。

昭和五一年秋

武蔵野の自宅にて

著者

經 済 学 書

小 泉 信 三著	初 学 經 済 原 論 〔復刻版〕	価 750円
吉 田 啓 一著	經 済 学 三 十 講	価 850円
吉 田 啓 一著	改訂 經 済 原 論 概 説	価 2200円
吉 田 啓 一著	經 済 学 提 要	価 1300円
吉 田 啓 一著	理 論 經 済 学 概 説	価 1800円
加藤 寛他共著	厚生経済学と経済政策	価 1700円
龜 畑 義 彦著	シュムペーター体系と ポスト・ケインジアン体系	価 2000円
望 月 清 人著	社 会 政 策 論 の 基 礎	価 1000円
鈴 木 諒 一著	經 済 学 序 説	価 1000円
鈴 木 諒 一著	新版 ケインズ以後の経済学	価 1000円
鈴 木 諒 一著	新訂 国民所得の基礎理論	価 1500円
高橋 誠一郎著	經 済 学 史 略	価 3200円
鈴 木 諒 一著	北 欧 学 派	価 2000円
浅 羽 良 昌著	アメリカ植民地工業史論	価 2400円
福 岡 正 夫著	經 済 学 の 考 え 方	価 1500円
大久保 哲夫著	英 国 交 通 經 済 史	価 3000円

經 營 學 書

山下 勝治著	損 益 計 算 論 〔復刻版〕	価 2200円
和田木松太郎著	現 代 簿 記 提 要	価 1500円
和田木松太郎著	新 _二 訂 _一 財 務 管 理 (理論とケース)	価 2000円
藤 芳 誠一著	改 _増 訂 _補 蛻 変 の 経 営	価 1500円
藤 芳 誠一著	新 経 営 管 理 論	価 2200円
木元 進一郎著	人 事 管 理 論 の 基 礎	価 2300円
山 本 勝也著	増 _補 経 営 管 理 の 理 論 と 実 際	価 2400円
水 越 潔著	株 式 会 社 財 務 論	価 3000円
水越 潔他共著	図 _説 株 式 会 社 の 財 務	価 1200円
国 弘 員人著	全 _訂 企 業 形 態 論	価 1900円
森 五 郎著	新 _訂 労 務 管 理 概 論	価 2200円
麻生 平八郎著	労 使 関 係 論	価 2100円
麻生 平八郎著	海 運 論	価 2200円
カール・ハックス 著 印 南・森 宮 共訳	保 險 要 論	価 1300円
A. グーテンバーグ E. リッチマン 共著 田 中 英 明 訳	ダ イ ナ ミ ッ ク 経 営	価 2500円
村 山 元 英著	国 際 経 営 比 較 論	価 2200円

法 律 学 書

高 田 章著	法 学 要 論	価 2000円
高 田 章著	労 働 法 概 説	価 1350円
高 田 章著	改訂 労 働 法	価 2200円
大 山 正 武著	憲 法 概 論	価 2200円
原 田 綱 夫編	改訂 法 学 ・ 憲 法	価 2000円
久 野 康 彦著	現 代 憲 法 と 民 主 主 義	価 1400円
小 池 隆 一著	改訂 民 法 概 説	価 1300円
今 泉 孝 太 郎 著	改訂 新 民 法 総 則	価 2700円
小 池 隆 一著	債 権 法 総 論	価 2000円
青 柳 文 雄著	刑 法 通 論 (Ⅰ) 総 論	価 3000円
青 柳 文 雄著	刑 法 通 論 (Ⅱ) 各 論	価 3000円
高 田 章著	増補 官 公 労 働 法	価 2200円
仁 平 先 磨著	親 族 法	価 2800円
須 藤 裕 久著	商 行 為 法 ・ 手 形 法 ・ 小 切 手 法	価 1900円
久 野 康 彦著	現 代 社 会 の 法 と 人 間	価 1500円
山 本 鮮 一著	税 務 行 政 の 法 的 限 界	価 3000円

目次

序文

第一章 低成長下の経済……………1

1	エネルギー問題……………3
2	賃金格差……………6
3	流通機構の問題……………12
4	スタグフレーション……………16
5	乗数の理論……………19
6	金融政策……………24
7	職種別の所得……………27

第二章 消費の法則

11	最近の情勢	76
10	「きまって入ってくる」収入	73
9	財産の影響	72
8	他人の所得の影響	67
7	所得と消費	63
6	家計調査の見かた	59
5	エンゲル法則の修正	55
4	エンゲル法則	51
3	需要法則	48
2	厚生経済学	38
1	効用逓減の法則	35
		33

第三章 生産の仕組 79

1 エネルギーの開発 81

2 労働の生産性 86

3 生産性と賃金 92

4 国際比較 94

5 資本 100

6 生産の法則 106

第四章 物価の動き 113

1 各種物価の動向 115

2 石油価格の影響 119

3 地 価 124

4 公共料金 137

5 サービス料金

..... 141

6 生鮮食品

..... 144

7 統計数字と生活感情

..... 149

第五章 物価指数の意味

..... 153

1 物価指数とは何か

..... 155

2 物価指数の種類

..... 159

3 品目の選び方

..... 163

4 算式の問題

..... 168

5 指数の改訂

..... 174

第一章 低成長下の経済

Ⅰ エネルギー問題

昭和四八年の末に起こった石油ショックは日本のインフレを一段と激化させました。昭和三五年以来、日本の消費者物価は年々五パーセントぐらいの割合で上昇してきましたが、賃金や農家所得がそれ以上の割合で増加してきましたから、物価問題があったにしても、それほど深刻な問題ではなかったわけです。それが石油危機以来、消費者物価の年当り上昇率は二ケタ前後になり、収入の伸びを上回ることさえ生じ、国民生活は非常に苦しくなりました。しかもオイル・ショック以前には日本の卸売物価は先進工業国の中で最も安定しているといわれていたのですが、その卸売物価でさえ上昇を始め、それがまた消費者物価にも影響を与えることになり、物価問題は一層深刻になってきたわけです。

昭和四七年を最後とする過去一五年間において世界の石油価格は安定していました。これは石油の供給が需要を超過していたからです。他方において工業製品の物価は上昇していったから、比較してみますと石油の価格は相対的には下落していたわけです。そこで今までエネルギーの供給源

を石炭に頼っていた国々も石炭から石油への切りかえを行うようになったわけです。火力発電所など、その良い例でしょう。その結果、石油の需要は急増しました。例えばアメリカは昭和四四年ごろまでは石油の輸出国であったにもかかわらず逆に輸入国へ転落してしまいました。このようにして世界の石油価格は上昇する気運にあったのです。中東戦争はその契機となったに過ぎません。アメリカのエネルギー問題の権威といわれているカーネギー・メロン大学のレイブ教授は石油の価格は、まだまだ上昇するだろうとしています。

石油の価格が上昇すれば第一に電気料金が上昇します。これは直接に国民生活に影響を及ぼしますが、それだけではすみません。今日、電力を使わない製造業はほとんどありませんから工業製品の価格も上がってきます。これがまた、物価を上昇させます。それでは石油の供給を増やす対策があるかといえば、アメリカはまだよい方です。というのはアメリカの油田の三割は現在採掘していないからです。それはこのような油田は採掘の費用が高くなりますから昔のように石油価格が安かった時代には、掘ると損だったわけです。それが今日のように石油価格が上がってくれば、採掘しても損にはなりません。また、石炭も相当にあつて、わが国に輸出しているくらいです。ところで新エネルギー源のホープといわれるものに原子力がありますが、これにはアメリカもあまり期待を持っていません。それはウランの供給に限りがあるからです。これに代わるものとして水素を原子

第 1 表
昭和45年産業別エネルギー消費量

	石 油 (万KL)	電 力 (億KWH)
化 学 工 業	1,252	488
鉄 鋼 業	1,111	523
ガラス・土石	1,038	61
紙 パ ル プ	578	169
織 維	464	59
食 料 品 工 業	322	32
非 鉄 金 属	224	208
機 械 他	438	145
製 造 業 計	5,427	1,823

力化することが考えられているようですが、その放射能の強さはウランの比ではありません。そしてこの根本的解決には西暦二千年までかかるということです。

ひるがえって、わが国の事情を考えますとさらに悪い。国産の石油はほとんどなく、石炭も掘りつくし、能率の悪い炭鉱は廃鉱にしてしまつて、昭和四四年を境として国内炭よりも輸入炭の方が多くなっています。しかも輸入先のアメリカが国内需要を優先しようとしていますから、それほど期待できません。したがって今まで順調に伸びてきた日本の経済にも生産の拡大に対して大きなプレ

ーキがかかったわけです。過去においては個人消費や政府支出が増えれば生産がそれについてきて景気は良くなったのですが、今後はそんなことをすればインフレになるだけです。それでは限られたエネルギー資源のもとでどうすれば経済成長率を引き上げて国民生活を充実させることができるかといえ、エネルギー多消費型の産業中心の構造から、エネルギーを少ししか消費しない産業中心の構造への切り換えが必要です。

第1表は日本経済がまだ好景気でフル操業していた昭